

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第89期) 至 平成25年3月31日

タツタ電線株式会社

東大阪市岩田町2丁目3番1号

(E01338)

第89期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

タツタ電線株式会社

目 次

頁

第89期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第89期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村政信

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 大阪06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員
総務部経理・財務担当部長 柴田徹也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町1丁目2番3号
タツタ電線株式会社 東京支店

【電話番号】 03(5402)3791番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 東京支店長 三村弘治

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店
(東京都港区浜松町1丁目2番3号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	44,469	35,442	43,239	45,809	46,411
経常利益 (百万円)	482	878	2,422	3,347	5,859
当期純利益 (百万円)	387	407	560	1,877	2,780
包括利益 (百万円)	—	—	535	1,859	2,852
純資産額 (百万円)	26,209	25,640	25,719	27,130	29,533
総資産額 (百万円)	32,810	31,621	32,373	33,960	38,668
1株当たり純資産額 (円)	401.98	401.59	403.12	425.28	462.98
1株当たり当期純利益 (円)	5.77	6.26	8.79	29.43	43.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.9	81.1	79.4	79.9	76.4
自己資本利益率 (%)	1.44	1.57	2.18	7.1	9.8
株価収益率 (倍)	37.44	37.22	40.73	16.89	12.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,903	993	1,468	3,678	6,163
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,559	△58	△667	△2,677	△5,721
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,669	△1,089	△790	△613	150
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	510	356	366	749	1,330
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	595 〔146〕	593 〔155〕	590 〔215〕	594 〔234〕	601 〔210〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	34,461	26,355	40,935	43,128	43,671
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	△582	34	2,266	3,245	5,818
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	△111	△85	3,485	1,895	2,825
資本金 (百万円)	6,676	6,676	6,676	6,676	6,676
発行済株式総数 (千株)	70,156	70,156	70,156	70,156	70,156
純資産額 (百万円)	22,002	20,926	23,931	25,358	27,771
総資産額 (百万円)	27,861	26,786	31,099	32,173	36,984
1株当たり純資産額 (円)	337.46	327.76	375.09	397.50	435.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	△1.66	△1.31	54.61	29.72	44.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.0	78.1	77.0	78.8	75.1
自己資本利益率 (%)	△0.49	△0.40	15.54	7.69	10.64
株価収益率 (倍)	—	—	6.56	16.72	12.06
配当性向 (%)	—	—	12.82	23.55	22.58
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	365 〔94〕	345 〔114〕	424 〔169〕	414 〔181〕	432 〔167〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期、第88期および第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第85期および第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第85期および第86期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第87期において、子会社でありましたタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併しております。

5 第88期において、子会社でありましたタツタ商事株式会社を吸収合併しております。

2 【沿革】

昭和18年1月	大阪府布施市(現東大阪市)に有限会社豆陽金属工業所として、非鉄金属の熔解・精錬加工を開始
昭和20年9月	東洋伸銅株式会社を合併して株式会社豆陽金属工業所を設立
昭和21年2月	タツタ産業株式会社と名称変更
昭和21年12月	タツタ伸銅株式会社と名称を変更
昭和23年7月	タツタ電線株式会社と名称を変更
昭和24年10月	大阪電線工業株式会社を合併し、熔銅より被覆線に至る一貫生産体制を確立
昭和25年4月	タツタバルブ株式会社を設立(現、中国電線工業株式会社、連結子会社)
昭和28年5月	丸豊電線株式会社を設立
昭和29年2月	大阪証券取引所に上場
昭和30年10月	通信ケーブルの製造開始
昭和31年12月	タツタ商事株式会社を設立(連結子会社)
昭和36年10月	東京証券取引所に上場
昭和37年7月	電力ケーブル工場完成
昭和40年9月	通信ケーブル・CCPケーブル工場完成
昭和41年9月	アルミ線工場完成
昭和45年7月	電力ケーブル・堅型連続硫化工場完成
昭和45年11月	超高压試験研究設備完成
昭和50年11月	株式会社スリーティ・サービスを設立(株式会社タツタトレーディング)
昭和51年4月	福知山工場(現、京都工場)完成
昭和54年12月	株式会社タツタ電線分析センターを設立(現、株式会社タツタ環境分析センター、連結子会社)
昭和56年9月	エレクトロニクス関連機器の製造・販売開始
昭和59年4月	光ファイバケーブルの製造・販売開始
昭和60年2月	ボンディングワイヤ工場操業開始
昭和62年8月	ポリマー型銅導電ペースト製造・販売開始
平成4年12月	光ファイバケーブル福知山工場(現、京都工場)完成
平成9年1月	光ファイバカプラの本格生産開始
平成12年3月	電磁波シールドフィルムの販売開始
平成14年7月	建設・電販向け電線事業を住電日立ケーブル株式会社に営業譲渡
平成15年10月	株式交換により、丸豊電線株式会社を完全子会社化
平成16年10月	株式交換により、中国電線工業株式会社を完全子会社化
平成19年4月	丸豊電線株式会社を中国電線工業株式会社が吸収合併
平成21年7月	タツタ物流株式会社営業開始(現、タツタ ウェルフェアサービス株式会社、連結子会社)
平成23年3月	中国江蘇省、常州に常州拓自達恰依納電線有限公司を設立(現、連結子会社)
平成23年4月	タツタ商事株式会社をタツタ電線株式会社が吸収合併
平成24年11月	マレーシアに、TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD. を設立(現、連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社のその他の関係会社、子会社5社で構成され、電線・ケーブル、電線・ケーブル付属品、電子材料(導電性ペースト、機能性フィルム、ボンディングワイヤ、防錆材)、機器システム製品(防災関連、病院・薬局合理化関連)、光関連製品(コネクタ端末加工、カプラ)の製造販売及び環境分析事業等その他のサービス事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 電線・ケーブル事業

電線・ケーブル等…………… 当社及び子会社である、中国電線工業株式会社および常州拓自達恰依納電線有限公司が製造販売を行っており、当社は中国電線工業株式会社に原料銅(芯線)を供給し、また製品の一部を委託加工しております。子会社タツタ ウェルフェアサービス株式会社は、当社の物流管理業務他を受託しております。

(2) 電子材料事業

電子材料…………… 当社が製造販売を行っております。

(3) 新規事業

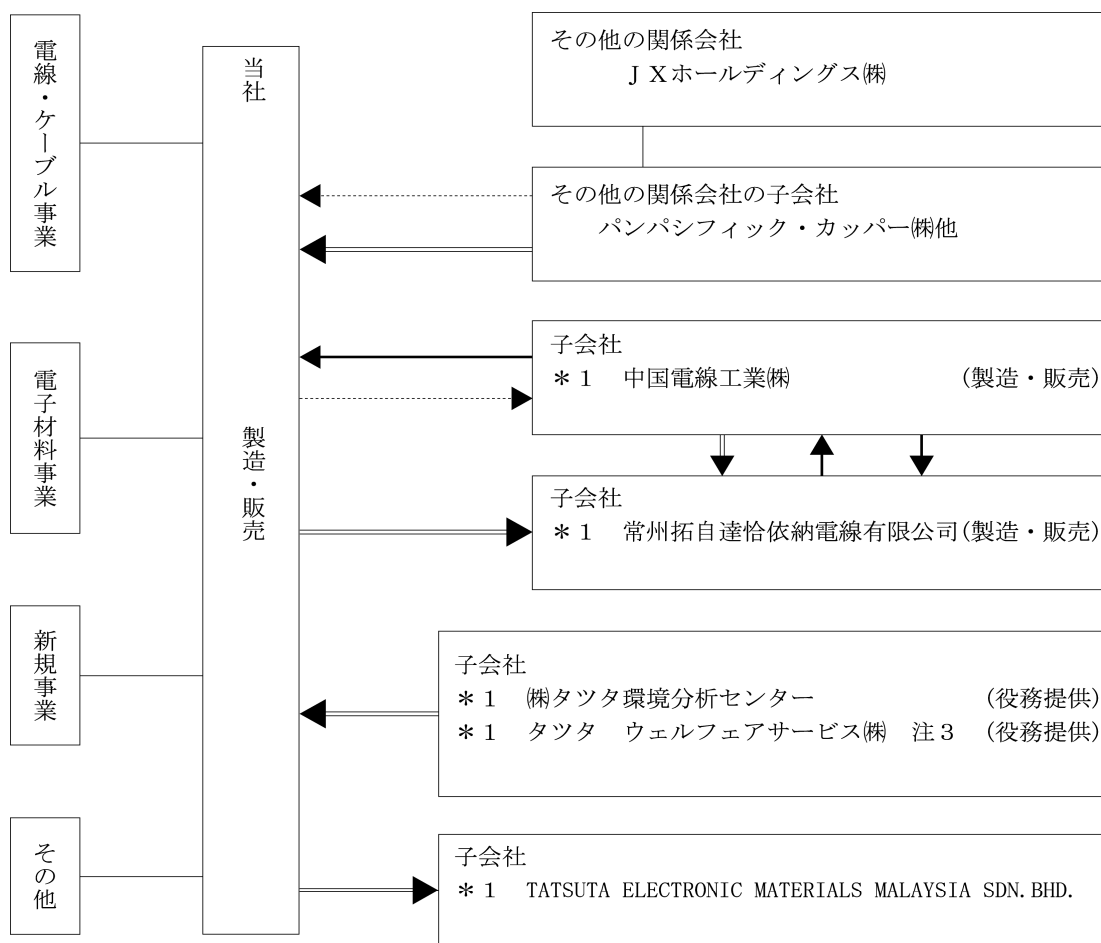
光関連製品…………… 当社が製造販売を行っております。

(4) その他

機器システム製品…………… 当社が製造販売を行っております。

環境分析…………… 子会社株式会社タツタ環境分析センターが事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注 1 *1 連結子会社

注 2 ← 製品 ← 役務 ← 材料

注 3 「タツタ ウェルフェアサービス(株)」は、平成25年3月29日付で「タツタ物流(株)」より商号変更しました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中国電線工業株式会社	大阪府藤井寺市	90	電線・ケーブル事業	100.0	当社は製品の一部を当該子会社に委託加工しております。 当社は運転資金を借り入れております。 役員の兼任等…3名
株式会社タツタ環境分析センター	大阪府東大阪市	10	その他	100.0	当社所有の土地及び建物を賃借しております。 当社は運転資金を貸し付けております。 役員の兼任等…3名
タツタ ウェルフェアサービス株式会社	大阪府東大阪市	10	電線・ケーブル事業	100.0	当社所有の土地及び建物を賃借しております。 当社は運転資金を貸し付けております。
常州拓自达恰依納電線有限公司	江蘇省常州市	325	電線・ケーブル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…1名
TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	281	電子材料事業	100.0	役員の兼任等…1名

(注) 1 主要な事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区	100,000	持株会社	35.8 (0.1)	J Xグループ持株会社 役員の兼任等…なし

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル事業	335 [101]
電子材料事業	115 [27]
新規事業	16 [14]
その他	55 [27]
全社(共通)	80 [41]
合計	601 [210]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時社員には、派遣社員を除いております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理、設備技術・研究開発部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
432 [167]	38.5	13.4	5,805,872

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル事業	210 [84]
電子材料事業	115 [27]
新規事業	16 [14]
その他	11 [1]
全社(共通)	80 [41]
合計	432 [167]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時社員には、派遣社員を除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理、設備技術・研究開発部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社・大阪工場・京都工場・東京支店・名古屋支店・広島支店・福岡支店及び各営業所の従業員で構成され、全日本電線関連産業労働組合連合会に加入しており、平成25年3月31日現在労働組合員総数は359名であります。

労使関係は円滑に運営されており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、震災復興の動きに合わせた個人消費の持ち直し、新政権の金融政策に期待した急激な円安に伴う輸出採算の改善とそれを好感した株価の上昇により、景況感は改善の兆しが見えますが、一方で円安に伴う輸入原材料価格の上昇、原発停止長期化に伴う電力コストの上昇等や海外では欧州における財政金融危機問題の再燃、中国をはじめとする新興国の景気後退の懸念等もあって、先行き予断を許さない不透明な状況が続いております。

この間における我が国の銅電線需要量は、電力向けが低迷した一方で、自動車部門や電気機械部門が比較的好調に推移し、建設・電販向けも震災復興需要を背景に増加したため、全体としては若干増加いたしました。電子材料については、一部薄型テレビ向けの需要低迷があったものの、スマートフォン、タブレットPC向け需要が好調に推移し、総体としては比較的堅調でした。

当社グループは、このような事業環境下にあって引き続き効率的な生産・販売活動を推進し、事業運営全般にわたる競争力の強化に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比1.3%増の464億1千1百万円、連結営業利益は前連結会計年度比66.7%増の55億8千万円、連結経常利益は前連結会計年度比75.0%増の58億5千9百万円、連結当期純利益は、前連結会計年度比48.1%増の27億8千万円となりました。

以下、セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

①電線・ケーブル事業

光ファイバケーブルは、主要需要先からの受注減により、売上高が減少いたしました。銅電線については、震災の復興需要を背景に建設・電販向けは緩やかな回復が見られたものの、電力向けの需要の低迷、不採算品種からの撤退等により、販売量は減少いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、電線 販売価格の基準となる銅価格の下落もあって、前連結会計年度比16.4%減の254億5千3百万円となりました。営業損益は、販売量の減少、販売マージンの低迷により、通期では3億3千7百万円の営業損失となりましたが、構造改善の進展に伴うコスト削減により当連結会計年度下期には黒字化し、銅価急落に伴う評価損を計上した前連結会計年度に比べ6億2千8百万円改善いたしました。（前連結会計年度は9億6千6百万円の営業損失）

②電子材料事業

当事業の主要製品である導電機能性関連材料は、スマートフォン向けを中心とする需要が旺盛な需要に牽引されて引き続き好調に推移し、その結果、電子材料事業の売上高は、前連結会計年度比39.7%増の195億3千8百万円、営業利益は、前連結会計年度比38.8%増の63億3千5百万円となりました。

③新規事業

当社グループの新規事業の中心であるフォトエレクトロニクス事業分野での需要立ち上がりの遅れはあったものの、光カプラ製品等の売上は増加したため、当事業部門の売上高は、前連結会計年度比15.7%増の2億7千5百万円、営業損益は、前連結会計年度比6百万円悪化し、5千8百万円の営業損失となりました。（前連結会計年度は5千1百万円の営業損失）

④その他

売上高は、環境分析事業はほぼ横ばいでしたが、システム製品の受注増により、前連結会計年度比0.7%増の11億6千4百万円、営業利益は、システム製品の採算改善により前連結会計年度比290.6%増の1億3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得、短期貸付金の増加、法人税等の支払および配当金の支払等による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費および減損損失、売上債権の回収および事業構造改善引当金の計上等による資金の増加により、当連結会計年度には13億3千万円（前連結会計年度末比5億8千1百万円の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは61億6千3百万円の収入（前連結会計年度は36億7千8百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益、減価償却費および減損損失、売上債権の回収および事業構造改善引当金の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは57億2千1百万円の支出（前連結会計年度は26億7千7百万円の支出）となりました。これは、主として、固定資産の取得および貸付金の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは1億5千万円の収入（前連結会計年度は6億1千3百万円の支出）となりました。これは、主として、配当金支払いがあったものの、長期借入れの収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル事業	24,976	△18.2
電子材料事業	19,538	39.7
新規事業	275	15.7
その他	1,164	0.7
合計	45,955	0.1

(注) 1 金額は販売価格により、セグメント間の内部振替前の数値によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年比(%)	受注残高(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル事業	25,271	△15.9	1,969	△8.4
電子材料事業	19,538	39.7	—	—
新規事業	275	15.7	—	—
その他	1,144	0.8	—	—
合計	46,230	1.8	1,969	△8.4

(注) 1 セグメント間取引は含んでいません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル事業	25,453	△16.4
電子材料事業	19,538	39.7
新規事業	275	15.7
その他	1,144	0.8
合計	46,411	1.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住電日立ケーブル株式会社	11,754	25.7	10,953	23.6
SCRUM Inc.	—	—	6,906	14.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業の効率性を追求するとともに顧客の信頼を高めるため、顧客の求める商品とサービスを適正な価格で提供することにより、顧客、株主及び従業員にとって魅力ある企業となることをめざしております。

高度情報化や国際化の進展する社会にあつて、創業以来の基幹事業である電線・ケーブル事業の収益力の向上とエレクトロニクス材料を中心とする成長事業の拡大発展を図るとともに、将来の収益の柱となる新規事業領域の開拓を進め、現在と将来にむけての安定した経営基盤の強化に努めてまいります。

また、品質・コスト・納期・サービス面で顧客評価No. 1をめざすとともに、地球環境の保全に取り組み、顧客、株主、地域社会、その他あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業活動を通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループは、中期経営計画（平成25～27年度）を策定し、目標と方策を定めましたが、その骨子は、通信電線事業の収支改善と成長分野の拡大、電子材料を核とした非電線事業分野の充実拡大でありその概要は次のとおりであります。

当社グループの基幹事業である電線・ケーブル事業においては、構造改善によるコストダウンを徹底推進し、コスト競争力を強化するとともにフレキシブルな生産体制を構築することにより、いかなる厳しい事業環境下にあつても一定水準の利益を計上できるよう、収益基盤の強化を図ります。また、アジアを中心とした市場拡大が見込まれる機器用電線分野においては、海外子会社や協力会社と連携した積極的な事業展開を進めていきます。

更に、成長著しい電子材料分野においては、京都工場とタツタテクニカルセンターの機動的な運営と海外子会社の展開により市場の伸長・顧客ニーズに対応した安定供給体制を堅持するとともに同センターを中心として次世代商品に向けた研究開発を進めていきます。また、フォトエレクトロニクス関連製品、機器システム、環境分析などの各事業につきましては、高度情報化社会の進展、環境や安全意識の高まり等に伴い市場の拡大が見込まれますので、適時、的確な事業運営を推進することにより、事業の発展と収益の拡大に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

- ① 国内景気の変動、特に設備投資の動向により、建設・電販分野、電力分野、通信分野、自動車分野等で、メタル電線ケーブル及び光ファイバケーブルの需要変動が起きるため、当社及びグループ会社のこれら製品の販売量・売上高も影響を受け、増減する可能性があります。
- ② IT、通信、その他電気電子関連業界の景気動向により、当社及びグループ会社においては、ボンディングワイヤや導電ペースト等の電子材料関連製品、機器システム製品、フォトエレクトロニクス製品等の販売量・売上高が変動する可能性があります。

(2) 主要ユーザーの動向

- ① 当社電子材料事業の中核である機能性フィルムについては、その主要用途がスマートフォンをはじめとする携帯通信機器であるため、世界におけるその需要動向によって、また、技術革新による代替手法への置き換え等により、当社の販売量、売上高および収益が変動する可能性があります。
- ② 光ファイバケーブルや通信用メタルケーブルについては、各通信事業者の調達方針の動向によって、当社の販売量、売上高および収益が変動する可能性があります。
- ③ 電力会社向けの電線ケーブルについては、各電力会社の調達方針の動向によって、当社の販売量、売上高および収益が変動する可能性があります。
- ④ 建設・電販分野向けの電線ケーブルは、同業3社と共同出資した「住電日立ケーブル株式会社」へ主に販売していますが、同社での販売量・製品在庫調整並びに同社との販売条件の変動等によって、当社の販売量、売上高および収益が変動する可能性があります。

(3) 主要原材料価格の変動

- ① 原料である電気銅はロンドン金属取引所において取引され、国際的な需給動向と投機的要素により価格が決定されます。この国際価格をベースにして電気銅の国内建値が決定されるため、電線販売価格が変動し、需給変動により当社及びグループ会社の売上高及び販売量が変動する可能性があります。
- ② 電線ケーブルの販売価格は、電気銅の国内建値に基づいて決定するという商慣習がありますが、電気銅建値が短期的に急騰した場合には、上昇分を電線販売価格に反映することが難しい場合があり、原料高によるコストアップにより当社及びグループ会社の収益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ ポリエチレン、塩化ビニール等は、国際的な石油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、当社及びグループ会社の材料コストも連動し、収益に影響を与える要因となります。
- ④ 市況動向によりその他の主要材料の調達コストが変動し、当社及びグループ会社の収益に影響を与える可能性があります。
- ⑤ 原材料等の在庫について、市場価格の急落による在庫評価損の発生等、当社及びグループ会社の収益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

- ① 当社グループは、在外連結子会社は、現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースの変動がない場合でも、円換算時の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建て売上取引や仕入取引については、為替予約等により短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期に及ぶ大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害や停電等による影響

- ① 当社グループは製造ラインの中断によるマイナス影響を少なくするため、全ての生産設備を対象に定期的な設備点検を行なっております。しかしながら、生産施設で発生する火災等の災害や停電等により、操業が影響を受ける懸念を排除できる保証はありません。
- ② 東南海地震等の発生による直接的な災害や停電等により、当社の生産体制が著しい影響を受け、操業が停滞する可能性があります。

(6) 退職給付債務

- ① 子会社1社は、確定給付による企業年金制度を採用していますが、金融市場の動向によっては、運用利回りの著しい悪化等により、収益及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。
- ② 子会社1社は、同業各社による総合型の厚生年金基金に加入していますが、金融市場の動向によっては、運用利回りの著しい悪化等により、収益に悪影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等

- ① 当社グループは、事業を遂行するうえで、通商、貿易、公正競争、環境・リサイクル、その他多様な法令及び公的規制等を受けています。当社グループはこれらの法令、規制等を遵守し事業活動を行なっていますが、将来において重要な変更や強化が行なわれた場合、その対応のために多額のコストが発生する恐れがあります。また、これらの法令、公的規制等を遵守できなかった場合は、当社グループの事業活動および業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 品質または品質に関するリスク

- ① 当社グループの製品の多くは、ISO9001の認定を取得しており、かつユーザーに認められている品質管理基準に従い製造しており、品質管理に万全を期しておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により収益に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ② 製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社及びグループ会社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(9) 特許

- ① 当社及びグループ会社の製品の一部については、同業他社及び一部ユーザーの特許を有償で使用許諾を受け生産を行なっていますが、技術開発の大幅な進歩によって、支払特許料のコストが変動し、当社及びグループ会社の収益に影響を与える可能性があります。
- ② 他社が当社及びグループ会社よりも優れた新商品や技術を開発したり、あるいは当社及びグループ会社の製品や技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる等の可能性があります。

(10) 研究開発

- ① 当社及びグループ会社は研究開発に注力していますが、魅力ある新商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社及びグループ会社の収益に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社各事業部の技術部門及び研究開発部門において推進され、研究開発スタッフはグループ全体で約50名であり、これは当社グループ総従業員の約8%にあたります。当連結会計年度における研究開発費の総額は8億2千1百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業

被覆線については、電力会社向けの当社主力製品である架空配電線の品質の向上と生産性アップ、安定供給や環境負荷低減のための使用材料の多様化を目指した検討を行っております。更に、一般市販用電線分野では、国際規格への整合化に向けて対応するための検討を行っております。

また、今後の需要増加が見込める分野では、ロボット用を始めとする機器用電線について当社独自の高力銅合金を導体を使用した耐屈曲性ケーブルを中心として、営工一体となって拡販を進める中、特殊コネクタ付などによる高付加価値製品についても設備を増強し、増産体制を整えました。

光ファイバケーブルについては、セミ被害対策ドロップケーブル「せみタフ！」の更なる拡販を目指して、多様なニーズに対応するための改良・品揃えを行っております。また、機器引込みを容易にするための光コネクタ付き製品についても品揃えを始めております。

当事業部門に係る研究開発費は、2億2千3百万円であり、うち1億3千3百万円は基礎研究を中心とした、セグメントに配分されない全社費用としております。

(2) 電子材料事業

電子材料については、シールドフィルムおよび導電性ペーストに関して、一層の製品競争力強化を図ることを目的とした素材開発や製品開発に取り組んだとともに、導電性接着剤の新たな用途開発を推進しました。また、ボンディングワイヤに関しては、銀ワイヤの量産技術確立の取り組みや、銅ワイヤの製品開発を推進しました。

当事業部門に係る研究開発費は、4億3千9百万円であります。

なお、かねてから建設中であったタツタテクニカルセンター（京都府木津川市）が本年5月に予定どおり竣工し、今後、電子材料の周辺分野および新規分野をターゲットとした製品開発、用途開発に一段と注力してまいります。

(3) 新規事業

フォトエレクトロニクス製品については、ファイバ加工技術を用いて、半導体レーザーと結合させた光源モジュールなどの開発を進めてまいりました。

当事業部門に係る研究開発費8千6百万円は、将来商品開発に向けたものとして、セグメントに配分されない全社費用としております。

(4) その他

機器システム製品については、センシング技術をベースに、一部の電子材料技術をマッチングさせた具体的商品開発を推進しました。

当事業部門に係る研究開発費は、7千1百万円は、将来商品開発に向けたものとして、セグメントに配分されない全社費用としております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、経営環境の変化等により将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の自己資本比率は76.4%であり、主に流動負債の増加により3.5ポイント減少しました。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末比4億8百万円増加し、38億6千8百万円となりました。

流動資産は、主に短期貸付金と現金及び預金の増加により前連結会計年度末比18億8千7百万円増加しました。また、固定資産については、減損損失に伴う有形固定資産の減少があったものの、新工場建設による有形固定資産の取得や前払年金費用の増加により、前連結会計年度末比28億2千万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末比23億5百万円増加し、91億3千4百万円となりました。

流動負債は、主に買掛債務の増加および未払法人税等の計上により16億8千5百万円増加しました。また、固定負債は、主に長期借入金の増加および事業構造改善引当金の計上により、6億1千9百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末比24億3百万円増加し、295億3千3百万円となりました。

利益剰余金は、当期純利益計上27億8千万円に対し、配当金の支払い4億4千6百万円により、23億3千4百万円増加しました。

その他有価証券評価差額金は、主に市場価格の回復により6百万円増加しました。為替換算調整勘定については、円安の影響により2千1百万円増加しました。繰延ヘッジ損益については、ヘッジ取引により4千3百万円増加しました。

自己株式については、2百万円購入を行いました。

(2) 経営成績の分析

①概要

当連結会計年度の連結業績は、電線・ケーブル事業について、銅電線は電力向けの需要減、光ファイバケーブルについても受注減により販売量、売上高ともに減少しました。

電子材料事業は、主にスマートフォン向けの需要が引き続き好調に推移したことにより、増収となりました。

新規事業は、光カプラ製品等の売上の増加により増収となりました。

その他事業については、環境分析事業はほぼ横ばいであったものの、システム製品の受注増により増収となりました。

②営業利益および経常利益

電線・ケーブル事業においては、売上高が減少したものの、選別受注を行うとともに構造改善活動による事業効率化により営業損失が縮小しました。また、主要顧客の業績回復により貸倒引当金を戻し入れました。

電子材料事業については、旺盛な需要に伴う拡販により増収増益となりました。

新規事業は、増収したものの営業損失が若干増加した結果となりました。

その他事業は、システム製品の採算改善およびコストダウンを進めたことにより、増益となりました。

これらより、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比66.7%増の55億8千万円となりました。経常利益は、前連結会計年度比75.0%増の58億5千9百万円となりました。

③特別損益

(特別損失)

減損損失3億9百万円、事業構造改善費用5億8千7百万円、工場等移転費用2億1百万円、環境対策引当金繰入額1億1百万円等により合計で12億1千万円となりました。

④当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、46億4千9百万円となり、法人税等18億6千8百万円を差し引き、当期純利益は前連結会計年度比48.1%増の27億8千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析および資金の源泉

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益、減価償却費および減損損失、売上債権の回収および事業構造改善引当金の計上等により6億1千3百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得および貸付金の増加等により、5億7千2百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いがあったものの、新規借入の実行により1億5千万円の収入となりました。

②財務政策

当社グループは現在、営業キャッシュ・フローはプラスとなっておりますが、円安等、高止まりしている資源価格の動向によっては、資金需要が高まることが想定され、貸付金の取り崩しや資金調達する体制を整えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、市場の伸長、需要家の要請に対応した設備投資、合理化・省力化を目的とした効率化投資及び新製品の開発、技術改良のための研究開発投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は4億2千4百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社大阪工場における製造設備、合理化投資の他、中国本土子会社の増強投資により、4億3千9百万円の設備投資を行っております。

また、京都工場建屋他について、2億2千7百万円減損損失を計上しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 電子材料事業

当連結会計年度の設備投資は、京都木津川地区の工場新設工事、および工場移転に伴う建屋等整備により3億5千7百万円の設備投資を行っております。

また、工場移転に伴い、8千8百万円減損損失を計上しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 新規事業

当連結会計年度の設備投資は、合理化投資として3千1百万円設備投資をおこなっております。

また、光部品関連設備について、1億1千7百万円の減損損失を計上しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の設備投資は、主に工場移転に伴う建屋等整備および環境分析機器について1億2千8百万円の設備投資を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、共用資産整備に係る設備投資を行っております。設備投資の総額は、4千3百万円であります。

また、京都工場寮・社宅について、1億9千2百万円の減損損失を計上しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪府東大阪市) (注)1、2	電線・ケーブル事業 電子材料事業 その他	電線・ケーブル及び電子材料生産設備他	316	280	1,111 (96,760) [18,229]	158	1,866	274 [78]
京都工場 (京都府福知山市)	電子材料事業 新規事業 その他	電子材料及び光部品生産設備他	1,544	404	643 (148,334)	43	2,636	63 [32]
木津川工場 (京都府木津川市)	電子材料事業	電子材料生産設備他	—	—	1,036 (44,911)	2,751	3,787	—
本社・共通 (大阪府東大阪市)	全社管理業務 他	その他設備	165	0	3 (1,100)	43	213	75 [31]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 貸与中の土地 8百万円(814㎡)及び建物の一部を含んでおり、主に子会社に貸与しております。

3 工場用地を賃借しております。年間賃借料は82百万円であります。賃借している土地の面積については [] で外書しております。

4 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

5 木津川工場については建設中であり、平成25年4月より稼働しております。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中国電線工業㈱	本社 (大阪府 藤井寺市)	電線・ケー ブル事業	電線・ ケーブル 製造設備	155	66	113 (19,346)	6	342	92 [9]
㈱タツタ環 境分析セン ター	本社 (大阪府 東大阪市)	その他	環境測定 設備	11	0	— (—)	40	52	44 [26]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常州拓自达 恰依納電線 有限公司	江蘇省 常州市	電線・ケー ブル事業	電線・ ケーブル 製造設備	—	230	— (—)	11	241	26 [2]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気動向、需要見通し、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。設備投資計画は原則として、連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,693,000
計	156,693,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,156,394	70,156,394	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	70,156,394	70,156,394	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月25日 (注)	△3,080	70,156	—	6,676	—	1,076

(注) △3,080千株は、その他資本剰余金による株式消却に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	43	113	100	8	6,342	6,639	—
所有株式数(単元)	—	140,716	15,840	274,776	53,722	107	215,654	700,815	74,894
所有株式数の割合(%)	—	20.08	2.26	39.21	7.66	0.02	30.77	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

2 自己株式6,366,027株は、「個人その他」に63,660単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	6,366	9.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,207	5.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,035	4.32
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	1,921	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,457	2.07
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	1,179	1.68
稗田 豊	大阪府大阪市阿倍野区	1,015	1.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	810	1.15
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS AGENT BNYM AS EA DUTCH PENSION OMNIBUS 140016 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	688	0.98
計	—	43,420	61.89

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式の全ては、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,366,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,715,500	637,155	—
単元未満株式	普通株式 74,894	—	—
発行済株式総数	70,156,394	—	—
総株主の議決権	—	637,155	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

単元未満株式には自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町2丁目3番1号	6,366,000	—	6,366,000	9.07
計	—	6,366,000	—	6,366,000	9.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,877	2,825,761
当期間における取得自己株式	540	432,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡し)	—	—	54	36,936
保有自己株式数	6,366,027	—	6,366,513	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業基盤強化のための内部留保に意を用いつつ、業績の状況、経営環境等を総合的に勘案したうえで安定的な配当を継続することを配当の基本方針としております。

当社は、期末配当を行うことを基本として、株主への利益還元を適切かつ適時に行うため、必要に応じて中間配当を行うこととして、年1回もしくは2回の配当を行うことを基本方針としております。

当社は定款において、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を、また、中間配当、この他基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当については、平成24年10月24日の取締役会において1株3円とする中間配当を、また、平成25年5月28日の取締役会において1株7円とする期末配当を決議しました。

また、内部留保については、合理化や新規事業拡大に備えた研究開発、設備投資などに充てる予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月24日 取締役会決議	191	3
平成25年5月28日 取締役会決議	446	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	348	265	400	504	850
最低(円)	168	196	177	302	386

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	845	850	842	781	790	672
最低(円)	666	714	736	681	605	531

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		木 村 政 信	昭和24年11月5日生	昭和48年4月 日本鋳業株式会社入社 平成9年4月 株式会社ジャパンエナジー 知多製油所工務部長 // 10年6月 同社 水島製油所副所長 // 13年4月 同社 理事 精製部門エンジニアリングセンター副センター長(兼)水島製油所副所長 // 13年6月 同社 理事 精製部門主席(工務担当)(兼)精製部門エンジニアリングセンター長 // 15年4月 株式会社ジャパンエナジー(新設分割による新会社)精製部工務担当部長 // 15年5月 同社 水島製油所副所長 // 16年4月 同社 執行役員 知多製油所長 // 18年4月 同社 執行役員 水島製油所長 // 19年4月 同社 常務執行役員 // 20年4月 当社 顧問 // 20年6月 当社 専務取締役 執行役員 通信・電線部門管掌 通信・電線部門生産本部長 // 22年4月 当社 通信・電線部門生産総括部長 // 22年6月 当社 代表取締役社長(現)	(注) 2	52,600
代表取締役 副社長執行役員	システム・ エレクトロ ニクス事業 本部長	橋 本 和 博	昭和26年9月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年7月 当社 エレクトロニクス材料グループ営業担当グループマネージャー // 14年4月 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社 出向 執行役員 エレクトロニクス材料事業部フィルム部長 // 15年3月 同社 機能性フィルム事業部長 // 16年5月 同社 取締役 常務執行役員 // 17年6月 当社 執行役員 // 18年6月 当社 取締役 執行役員 ファインワイヤ部長 // 20年5月 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社 代表取締役社長 // 21年6月 当社 常務取締役 // 22年4月 当社 執行役員(現) システム・エレクトロニクス事業本部長(現) システム・エレクトロニクス事業本部管掌(現) // 24年6月 当社 専務取締役 // 25年6月 当社 代表取締役(現) 副社長 執行役員(現)	(注) 2	26,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	機器用電線 事業部長	門 脇 信 好	昭和27年5月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年7月 当社 大阪工場 製造部長 " 15年10月 当社 大阪工場長 " 16年4月 当社 執行役員(現) " 19年12月 当社 通信・電線部門 生産本部 機器用電線プロジェクト室長 " 21年6月 当社 取締役 通信・電線部門生産本部 機器用 電線プロジェクト室担当 " 22年6月 当社 通信電線事業本部 機器用電 線プロジェクト室長 通信電線事業本部 機器用電線プ ロジェクト室担当 " 23年3月 常州拓自達恰依納電線有限公司 董事(現) " 23年7月 当社 機器用電線事業部長(現) " 24年6月 機器用電線事業部担当 当社 常務取締役 機器用電線事業部管掌(現) " 25年6月 当社 取締役(現) 常務執行役員(現)	(注) 2	19,100
取締役 常務執行 役員	通信電線事 業本部長 通信電線事 業本部営業 総括部長 (兼)同部産 業電線営業 部長 (兼)同部 東京支店長	三 村 弘 治	昭和28年4月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 当社 システム・エレクトロニク ス事業部 企画管理室長 " 14年4月 タツタ システム・エレクトロニ クス株式会社出向 " 17年6月 当社 執行役員 " 20年1月 当社 福知山工場 副工場長(兼)同 工場総務部長 " 21年4月 通信・電線部門企画業務部長 " 21年6月 当社 取締役(現) 通信・電線部門担当 " 22年4月 当社 東京支店長 通信・電線部門営業総括部電線営 業部長 通信・電線部門営業総括部担当 " 22年6月 当社 通信電線事業本部営業総括 部長(現) (兼)電線営業部長(現) (兼)同部東京営業部長(現) 通信電線事業本部営業総括部担当 " 23年7月 当社 通信電線事業本部 営業総括 部 東京支店長(現) " 24年4月 当社 通信電線事業本部長(現) 通信電線事業本部担当(現) " 24年5月 当社 通信電線事業本部 営業総括 部 産業電線営業部長(現) " 25年6月 当社 常務執行役員(現) 通信電線事業本部管掌(現)	(注) 2	19,280
取締役 常務執行 役員	総務部門長総 務部 総務・人事担 当部長 監査室長	中 野 紳 一 郎	昭和30年8月17日生	昭和53年4月 日本鋳業株式会社入社 平成14年9月 日鋳金属株式会社 秘書室長 " 15年10月 同社 総務部総務担当部長 " 17年4月 同社 佐賀製錬所 総務部総務担 当部長 " 21年4月 同社 日立事業所 副所長 " 22年4月 当社 顧問 総務部総務・人事担当部長(現) " 22年6月 当社 取締役(現) 総務部門担当 当社 執行役員(現) " 23年6月 当社 監査室長(現) " 25年6月 当社 常務執行役員(現) 総務部門管掌(現) 総務部門長(現)	(注) 2	4,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	通信電線事 業本部副事業 本部長 (兼) 同事業本部生 産総括部長 (兼)同部生産 管理部長 (兼)同部技術 部長(兼) 同部改革プロ ジェクト 室長	西 川 清 明	昭和30年10月20日生	昭和55年4月 平成15年10月 " 16年4月 " 18年4月 " 20年4月 " 23年4月 " 23年6月 " 24年4月 " 24年5月 " 25年6月	日本鋳業株式会社入社 日鋳金属加工株式会社 執行役員 倉見工場副工場長 同社 倉見工場長 日鋳金属株式会社 理事 同社 上級参与 日鋳金属(蘇州)有限公司 総経理 当社 顧問 海外事業準備室長 当社 取締役(現) 執行役員 当社 通信電線事業本部生産総括 部担当 通信電線事業本部生産総括 大阪 工場長 当社 通信電線事業本部生産総括 部生産管理部長(現) (兼)同部大阪工場長 (兼)同部技術部長(現) (兼)同部改革プロジェクト 室長(現) 当社 常務執行役員(現) 通信電線事業本部管掌(現) 通信電線事業本部副事業本 部長 (兼)同事業本部 生産総括部 長(現)	(注) 2	4,000
取締役 常務執行 役員	総務部門副部 門長 (兼)同部門総 務部 経理・ 財務担当部長 (兼)同部企画 担当部長 システム・ エレクトロ ニクス事業 本部副事業 本部長 (兼)同本部新 拠 点建設プロ ジェクト室 長	柴 田 徹 也	昭和33年1月30日生	昭和55年4月 平成19年5月 " 21年4月 " 21年6月 " 22年4月 " 22年7月 " 23年5月 " 23年6月 " 25年6月	日本鋳業株式会社入社 当社出向 タツタ システム・エレ クトロニクス株式会社 経営企画 室副室長 当社 参与 タツタ システム・エレ クトロニクス株式会社 経営企 画室長 当社 執行役員(現) 当社 システム・エレクトロニク ス事業本部 管理室長(現) 当社 システム・エレクトロニク ス事業本部 副事業本部長(現) 当社 システム・エレクトロニク ス事業本部 新拠点建設プロジェ クト室長(現) 当社 取締役(現) システム・エレクトロニクス 事業本部担当(現) 当社 常務執行役員(現) 総務部門管掌(現) 総務部門副部門長(現) (兼)同部門 総務部 経理・財 務担当部長(現)(兼)同部 企画担当部長(現) システム・エレクトロニク ス事業本部管掌(現)	(注) 2	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		檀上 芳郎	昭和28年1月11日生	昭和51年4月 平成13年7月 当社入社 当社 福知山工場(現京都工場) 製造部長 " 15年6月 当社 福知山工場(現京都工場)長 " 16年4月 当社 執行役員(現) " 19年12月 当社 通信・電線部門 生産総合管理室長(兼)同室設備技術部長(兼)同室品質保証部長(現)(兼)同室TPM推進部長 " 20年6月 当社 取締役 通信・電線部門生産総合管理室担当 " 21年10月 当社 業務革新推進室長 " 22年4月 当社 通信・電線部門品質保証部担当 " 22年6月 当社 通信電線事業本部 生産総括部長 同本部 品質保証部長 通信電線事業本部 生産総括部担当 " 23年4月 当社 設備技術部担当 " 23年5月 株式会社タツタ環境分析センター代表取締役社長(現) " 24年4月 当社 通信電線事業本部副事業本部長 通信電線事業本部担当 " 25年6月 当社 取締役(非常勤)(現)	(注)2	11,400
取締役		高橋 靖彦	昭和31年1月18日生	昭和58年4月 平成17年7月 当社入社 当社 福知山工場(現京都工場) 製造部長 " 19年2月 当社 大阪工場 製造部長 " 19年12月 当社 大阪工場長 " 20年6月 当社 執行役員(現) " 22年4月 当社 研究開発部門長 " 22年6月 当社 取締役 研究開発部門担当 通信電線事業本部生産総括部担当 " 23年7月 当社 技術部門長 技術部門 研究開発部長 技術部門担当 " 25年6月 当社 取締役(非常勤)(現) 中国電線工業株式会社取締役(現) 常州拓自达恰依納電線有限公司副總經理(現)	(注)2	11,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		平井洋行	昭和26年3月19日生	昭和48年4月 平成13年7月 " 14年4月 " 15年6月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 22年6月 " 23年6月	日本鉱業株式会社入社 当社 総務部総務担当部長 当社 執行役員 当社 総務部門長 当社 取締役 上級執行役員 当社 常務執行役員 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 常勤監査役(現)	(注)3	16,400
監査役		津田多聞	昭和27年12月19日生	昭和50年4月 " 56年4月 " 60年3月 平成6年12月 " 12年11月 " 20年7月 " 24年7月 " 25年6月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入社 アーサーアンダーセン会計事務所入所 公認会計士登録 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)社員 監査法人 太田昭和センチュリー(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 新日本有限責任監査法人シニアパートナー 津田公認会計士事務所 代表(現) 株式会社テクノアソシエ 監査役(現) 当社 監査役(現)	(注)4	—
監査役		吉濱浩一	昭和35年3月1日生	昭和57年4月 平成18年4月 " 21年4月 " 23年2月 " 24年6月 " 24年6月	日本鉱業株式会社 入社 日鉱金属株式会社 電子材料カンパニー総括室 副室長 同社 日立事業所総務部 経理担当部長 JX日鉱日石金属株式会社 監査室 主席参事 同社 監査室長(現) 当社 監査役(現)	(注)5	—
監査役		合田清	昭和34年2月6日生	昭和58年4月 平成20年4月 " 22年7月 " 24年6月 " 24年6月	日本石油株式会社入社 新日本石油株式会社 経営管理第2本部 総務部副部長 JX日鉱日石エネルギー株式会社 総務部副部長 JXホールディングス株式会社 監査部長(現) 当社 監査役(現)	(注)6	—
計							168,280

- (注) 1 監査役津田多聞、吉濱浩一及び合田清の3氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役平井洋行氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役津田多聞氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役吉濱浩一氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役合田清氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、激変する事業環境に的確に対応するために、経営全般の効率性と意思決定の迅速化、透明性の向上に取り組むとともに、これらに対するチェック機能の強化を図り、公正な企業活動と企業価値の向上を実現することです。

当社は、当社の事業内容、規模等から勘案して、監査役による監査体制がコーポレート・ガバナンスを十分かつ効率的に行うのにふさわしいと判断したため、監査役設置会社形態をとっております。

②会社の機関の基本説明

当社は、重要事項等については、取締役会、経営役員会等の機関において決定しております。加えて当社は、平成13年4月以降「執行役員制度」を導入することにより、一層の業務執行の迅速化、効率化を図っております。

- ・取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・当社の取締役数は当社規模等に鑑み、現在9名体制としております。定款では取締役は17名以内とする旨を定めております。
- ・業務執行体制としては執行役員制度を導入しており、執行役員には取締役会の決定した基本方針に基づいて効率的に業務執行を行わせております。

③内部監査及び監査役監査

監査役については、社外監査役3名を含む4名体制により、取締役の職務執行について厳正な監査を実施する体制を整えております。

監査役（会）は、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、会計帳簿や重要会議の議事録・記録を閲覧することに加え、取締役ならびに使用人または子会社の代表取締役もしくは代表取締役に準ずる経営幹部からそれぞれの職務の執行状況を徴求すること等を通して、日常的に取締役の職務の執行状況を監査しております。

また、原則として月1回監査役会を開催し、内部監査及び会計監査の実施状況について監査室より報告を受け、意見交換をしております。

さらに加えて、監査役は、会計監査人と年1回、監査体制、監査計画、方法等について説明会を開催し、それぞれの監査実施状況、監査実施結果等については随時報告及び意見交換を行っております。

監査室は専任2名、兼任2名体制であり、当社グループ会社を含めた金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価を実施するとともに、所定の計画に基づく業務監査や監査役の要望した事項の内部監査を実施しております。

④社外取締役及び社外監査役

当社は現在社外取締役を選任していませんが、外部的・客観的視点からの社外役員による業務執行に対する監視・監督機能等につきましては、社外監査役がその役割を担っております。当社では、監査役4名のうち3名が社外監査役という監査体制をとっており、内部監査部門である監査室との緊密な連携のもと、経営に対する監督・監査機能は十分に有しているものと考えております。

また、当社の社外役員の独立性については、当社の親会社、兄弟会社および主要な取引先の業務執行者に該当しないこと、もしくは当社より役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ていないこと等をその判断の基準としております。

社外監査役については、合田氏は、長らく企業法務関係の業務に携わった経歴を有し、当社の主要株主にあたるJXホールディングス株式会社の社員ですが、同社からの当社に対する事業上の制約等はありません。また、吉濱氏については、専ら企業の管理・財務会計の仕事に取り組んだ豊富な経験を有し、主要株主であるJXホールディングス株式会社の関係会社であるJX日鉱日石金属株式会社の社員ですが、同社と当社との間には直接の資本関係はなく、相互の取引関係もないことから、両人ともそれぞれ独立性・客観性が保たれていると考えております。さらに津田氏については、独立した公認会計士事務所の代表であり、かつて当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属しておりましたが、当社と同監査法人の間には、監査報酬等の支払の取引関係がありますが、その監査報酬等は同監査法人の総収入に占める割合が0.1%にも満たない僅少なものであります。また同人は、平成17年まで当社の会計監査を行っていた実績がありますが、以降一切当社の会計監査業務には携わっておらず、その独立性・客観性は保たれているものと考えております。以上3人の社外監査役は、このような独立性と客観性を保ちながら、当社の業務執行状況に対して、その豊富な経験と知見に基づいた監視・監督を行っております。

また、これら3名の社外監査役のうち2名については、こうした独立性・客観性が保たれていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれがある立場にはないことから、金融商品取引所に対して、同所が求める当社からの独立性を充たす独立役員としての届出を行っております。

⑤内部統制システムの整備状況

内部統制システムの構築は、子会社を含めた「タツタ電線グループ」として厳正に運用し、内部統制委員会がこれに当たっております。

⑥会計監査の状況

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に属する廣田壽俊公認会計士、和田林一毅公認会計士の2名（いずれも指定有限責任社員・業務執行社員）であり、補助者は同監査法人に属する公認会計士11名、その他4名であります。

⑦リスク管理体制の整備状況

経営上のリスクについては、各部門がその情報を共有し、各部門の責任および対応指針を明確にしたうえでリスク管理を行うとともに、組織横断的なリスク及び全社的対応は、リスク管理委員会及び総務部が行うこととしております。また、重要なリスクについては適宜取締役会に報告し、その対応を決定する体制としております。

⑧取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

⑩株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、当社定款に基づき、社外監査役吉濱浩一氏、合田清氏及び津田多聞氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

⑫役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	170	113	57	12
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	—	1
社外監査役	7	7	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
111	8	使用人給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

その決定方法は、内規に基づいております。なお、取締役に対する賞与は、業績連動型取締役賞与算定基準によっております。

ホ 業績連動型取締役賞与算定基準

業績連動型取締役賞与の支給基準は以下のとおりであります。

1. 経常利益連動分

基準とする連結経常利益を定め、次の算式によります。

(1) 過年度の連結経常利益が上限基準経常利益以上の場合

過年度の連結経常利益 / 上限基準連結経常利益 × 基準月数 × 報酬月額

(2) 過年度の連結経常利益が下限基準経常利益以下の場合

過年度の連結経常利益 / 下限基準連結経常利益 × 基準月数 × 報酬月額

2. その他

(1) 経常利益連動賞与の基準とする連結経常利益額は、毎年、予算編成終了後に決定します。

(2) 配当を行わない場合は支給しません。

(3) 基準月数及び上限額は、次のとおりとします。

	基準月数	上限額
取締役 会長・社長	3.8月	20百万円
取締役 副社長 執行役員	3.4月	16百万円
取締役 専務 執行役員	3.0月	13百万円
取締役 常務 執行役員	3.0月	12百万円
取締役 執行役員	2.4月	8百万円

⑬株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 349百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力株式会社	50,489	75	取引先との関係強化のため。
住友金属鉱山株式会社 (注)	53,860	62	取引先との関係強化のため。
日本電信電話株式会社 (注)	11,820	44	取引先との関係強化のため。
四国電力株式会社 (注)	12,260	28	取引先との関係強化のため。
株式会社トーエネック (注)	22,771	10	取引先との関係強化のため。
株式会社中電工 (注)	10,829	9	取引先との関係強化のため。
株式会社きんでん (注)	15,232	9	取引先との関係強化のため。
株式会社高岳製作所 (注)	33,113	8	取引先との関係強化のため。
株式会社丸運 (注)	40,000	8	取引先との関係強化のため。
九州電力株式会社 (注)	7,022	8	取引先との関係強化のため。
関西電力株式会社 (注)	6,188	7	取引先との関係強化のため。
東芝プラントシステム株式会社 (注)	7,743	7	取引先との関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社 (注)	1,000	5	取引先との関係強化のため。
沖縄電力株式会社 (注)	1,328	4	取引先との関係強化のため。
日本電線工業株式会社 (注)	11,950	3	取引先との関係強化のため。
東海旅客鉄道株式会社 (注)	5	3	取引先との関係強化のため。
北陸電力株式会社 (注)	2,004	2	取引先との関係強化のため。
東京電力株式会社 (注)	8,095	1	取引先との関係強化のため。
西日本旅客鉄道株式会社 (注)	500	1	取引先との関係強化のため。
株式会社四電工 (注)	1,550	0	取引先との関係強化のため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社の保有する時価のある投資有価証券全てについて記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山株式会社	470,000	546	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
中部電力株式会社	190,000	283	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
四国電力株式会社	113,000	263	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
日本電信電話株式会社	35,100	131	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社トーエネック	192,000	92	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社きんでん	131,000	83	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
関西電力株式会社	60,000	76	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
九州電力株式会社	63,000	74	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社中電工	85,000	72	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東芝プラントシステム株式会社 (注) 1	65,000	61	信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山株式会社	53,860	72	取引先との関係強化のため。
中部電力株式会社 (注)	50,489	58	取引先との関係強化のため。
日本電信電話株式会社 (注)	11,820	48	取引先との関係強化のため。
四国電力株式会社 (注)	12,260	16	取引先との関係強化のため。
株式会社トーエネック (注)	22,771	10	取引先との関係強化のため。
株式会社中電工 (注)	10,829	9	取引先との関係強化のため。
株式会社丸運 (注)	40,000	9	取引先との関係強化のため。
株式会社きんでん (注)	15,232	9	取引先との関係強化のため。
東芝プラントシステム株式会社 (注)	7,743	8	取引先との関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社 (注)	1,000	7	取引先との関係強化のため。
九州電力株式会社 (注)	7,022	6	取引先との関係強化のため。
関西電力株式会社 (注)	6,188	5	取引先との関係強化のため。
東海旅客鉄道株式会社 (注)	500	4	取引先との関係強化のため。
株式会社東光高岳ホールディングス (注)	3,311	4	取引先との関係強化のため。
沖縄電力株式会社 (注)	1,328	4	取引先との関係強化のため。
日本電線工業株式会社 (注)	11,950	3	取引先との関係強化のため。
北陸電力株式会社 (注)	2,004	2	取引先との関係強化のため。
西日本旅客鉄道株式会社 (注)	500	2	取引先との関係強化のため。
東京電力株式会社 (注)	8,095	2	取引先との関係強化のため。
株式会社四電工 (注)	1,550	0	取引先との関係強化のため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社の保有する時価のある投資有価証券全てについて記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山株式会社	470,000	631	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
中部電力株式会社	190,000	219	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
四国電力株式会社	113,000	154	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
日本電信電話株式会社	35,100	144	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社トーエネック	192,000	85	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社きんでん	131,000	81	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社中電工	85,000	78	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東芝プラントシステム株式会社	65,000	74	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東日本旅客鉄道株式会社	9,000	69	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
九州電力株式会社 (注) 1	63,000	61	信託契約に基づく議決権行使の指図権限

- (注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。
2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28	—	29	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749	1,330
受取手形及び売掛金	※2 14,643	※2 12,934
製品	1,211	1,093
仕掛品	2,349	3,204
原材料及び貯蔵品	731	701
繰延税金資産	254	291
短期貸付金	5,699	7,426
その他	179	549
貸倒引当金	△202	△26
流動資産合計	25,615	27,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,646	10,362
減価償却累計額	△8,486	△8,162
建物及び構築物（純額）	2,159	2,200
機械装置及び運搬具	17,010	14,441
減価償却累計額	△16,153	△13,459
機械装置及び運搬具（純額）	857	982
工具、器具及び備品	2,608	2,366
減価償却累計額	△2,433	△2,159
工具、器具及び備品（純額）	175	206
土地	2,937	2,923
建設仮勘定	256	2,851
有形固定資産合計	6,385	9,164
無形固定資産		
ソフトウェア	70	90
ソフトウェア仮勘定	43	8
施設利用権	5	5
その他	1	5
無形固定資産合計	121	110
投資その他の資産		
投資有価証券	496	493
長期前払費用	65	61
前払年金費用	958	1,019
繰延税金資産	244	230
その他	93	94
貸倒引当金	△20	△10
投資その他の資産合計	1,837	1,890
固定資産合計	8,344	11,165
資産合計	33,960	38,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,933	※2 3,380
1年内返済予定の長期借入金	—	118
未払金	183	522
未払費用	939	1,176
未払法人税等	902	1,349
その他	172	271
流動負債合計	5,131	6,817
固定負債		
長期借入金	1,000	1,482
退職給付引当金	92	92
役員退職慰労引当金	33	42
総合設立厚生年金基金引当金	110	—
環境対策引当金	72	177
製品保証引当金	12	10
事業構造改善引当金	156	300
資産除去債務	208	208
その他	12	2
固定負債合計	1,697	2,317
負債合計	6,829	9,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	17,402	19,736
自己株式	△1,579	△1,581
株主資本合計	27,036	29,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	103
繰延ヘッジ損益	1	45
為替換算調整勘定	△4	17
その他の包括利益累計額合計	94	165
純資産合計	27,130	29,533
負債純資産合計	33,960	38,668

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	45,809	46,411
売上原価	※1, ※2 37,348	※1, ※2 34,898
売上総利益	8,461	11,513
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 5,114	※2, ※3 5,932
営業利益	3,346	5,580
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	13	12
受取賃貸料	12	9
貸倒引当金戻入額	—	168
為替差益	4	20
その他	81	126
営業外収益合計	121	350
営業外費用		
支払利息	13	8
賃貸費用	10	9
固定資産廃棄損	4	10
開業費償却	48	24
支払補償費	22	1
その他	21	16
営業外費用合計	121	71
経常利益	3,347	5,859
特別利益		
貸倒引当金戻入額	190	—
固定資産売却益	※4 277	—
補助金収入	50	—
特別利益合計	517	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1	6
投資有価証券売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	10	0
減損損失	※5 602	※5 309
固定資産除却損	※6 1	※6 3
事業構造改善費用	※7 185	※7 587
工場等移転費用	—	※8 201
環境対策引当金繰入額	—	101
その他	0	1
特別損失合計	802	1,210
税金等調整前当期純利益	3,063	4,649
法人税、住民税及び事業税	1,215	1,921
法人税等調整額	△29	△52
法人税等合計	1,185	1,868
少数株主損益調整前当期純利益	1,877	2,780
当期純利益	1,877	2,780

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,877	2,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	6
繰延ヘッジ損益	1	43
為替換算調整勘定	△4	21
その他の包括利益合計	※1 △17	※1 71
包括利益	1,859	2,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,859	2,852
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,676	6,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,676	6,676
資本剰余金		
当期首残高	4,536	4,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,536	4,536
利益剰余金		
当期首残高	15,971	17,402
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	1,877	2,780
当期変動額合計	1,430	2,334
当期末残高	17,402	19,736
自己株式		
当期首残高	△1,576	△1,579
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△1,579	△1,581
株主資本合計		
当期首残高	25,607	27,036
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	1,877	2,780
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	1,428	2,331
当期末残高	27,036	29,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	6
当期変動額合計	△15	6
当期末残高	96	103
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	43
当期変動額合計	1	43
当期末残高	1	45
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	21
当期変動額合計	△4	21
当期末残高	△4	17
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	71
当期変動額合計	△17	71
当期末残高	94	165
純資産合計		
当期首残高	25,719	27,130
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	1,877	2,780
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	71
当期変動額合計	1,410	2,403
当期末残高	27,130	29,533

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,063	4,649
減価償却費	1,174	834
減損損失	602	625
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△236	△61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	9
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	43	△110
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	156	144
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△204	△186
受取利息及び受取配当金	△22	△26
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2	6
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	0	0
ゴルフ会員権評価損	10	0
補助金収入	△50	—
支払利息	13	8
固定資産売却損益 (△は益)	△277	△6
固定資産除却損	5	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△182	1,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	178	△705
その他の資産の増減額 (△は増加)	27	△303
仕入債務の増減額 (△は減少)	274	449
未払金の増減額 (△は減少)	△70	118
未払費用の増減額 (△は減少)	33	234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23	△6
その他の負債の増減額 (△は減少)	20	107
その他	△0	△2
小計	4,509	7,628
利息及び配当金の受取額	22	26
利息の支払額	△14	△7
法人税等の支払額	△888	△1,484
補助金の受取額	50	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,678	6,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2	△2
有価証券の売却による収入	3	10
有形固定資産の取得による支出	△1,968	△3,975
有形固定資産の売却による収入	313	7
無形固定資産の取得による支出	△85	△41
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△869	△1,726
ゴルフ会員権の売却による収入	1	4
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△69	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,677	△5,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	600
長期借入金の返済による支出	△1,165	—
配当金の支払額	△446	△446
自己株式の取得による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613	150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383	581
現金及び現金同等物の期首残高	366	749
現金及び現金同等物の期末残高	※1 749	※1 1,330

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は次の5社であります。

中国電線工業株式会社

株式会社タツタ環境分析センター

タツタ ウェルフェアサービス株式会社

常州拓自達恰依納電線有限公司

TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.

タツタ ウェルフェアサービス株式会社はタツタ物流株式会社から商号変更しております。

また、TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD. については、当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、常州拓自達恰依納電線有限公司及びTATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理をすることとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれの翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 総合設立厚生年金基金引当金

子会社1社が加入している西日本電線工業厚生年金基金の積立不足金(平成24年3月31日現在8,442百万円)につき将来の拠出金増加に備え、負担相当額を合理的な方法により見積もっております。

(追加情報)

同基金については、平成25年3月31日をもって脱退し、脱退時特別掛金の納付を当該引当金の取崩しにより行ったため当連結会計年度末においては引当すべき額はありません。

ホ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

ヘ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ト 事業構造改善引当金

当社は、電線・ケーブル事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権等
商品先物取引	原材料

ハ ヘッジ方針

為替予約取引、商品先物取引は、社内規定に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場変動リスク、原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた86百万円は、「為替差益」4百万円、「その他」81百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の住宅資金等の銀行借入金	9百万円	7百万円
出資先である住電日立ケーブル株式会社の銀行借入金	110百万円	428百万円
合計	119百万円	435百万円

※2 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	166百万円	159百万円
売掛金	170百万円	108百万円
買掛金	11百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
10百万円	2百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
749百万円	821百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	785百万円	685百万円
役員報酬及び給料手当	1,987百万円	2,220百万円
福利厚生費	316百万円	356百万円
退職給付費用	141百万円	141百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	9百万円
厚生年金基金引当金繰入額	52百万円	42百万円
減価償却費	151百万円	132百万円
研究開発費	700百万円	800百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
社宅売却(土地、建物)	277百万円	一百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	大阪府東大阪市
用 途	電線・ケーブル 製造設備
種 類	機械装置他
減損損失	602百万円

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングしております。

上記資産グループについては、販売価格の下落および需要の減少による稼働率の低下により、将来キャッシュ・フローが各資産グループの帳簿価額を著しく下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（602百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、電線・ケーブル製造設備について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて算定しております。

減損損失の金額の内訳

電線・ケーブル製造設備

機械装置及び運搬具	517百万円
工具、器具及び備品	33 〃
ソフトウェア等無形資産	51 〃
計	602百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	京都府福知山市	京都府福知山市	京都府福知山市	大阪府東大阪市
用 途	寮・社宅	電線・ケーブル 製造工場	光部品 製造工場	電子材料 製造工場
種 類	建物他	建物他	建物、機械装置他	建物他
減損損失	192百万円	227百万円	117百万円	88百万円

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングしております。

寮・社宅については、電線・ケーブル事業の京都工場閉鎖により、利用状況が大幅に低下したことから廃止を決定したため、電線・ケーブル製造工場については、同様に工場閉鎖に伴い遊休状況が見込まれるため、光部品製造工場については、組織見直しを含めた事業再編のため、電子材料製造工場については、工場移転・集約のため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（309百万円）、事業構造改善費用（227百万円）及び工場等移転費用（88百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、寮・社宅、電線・ケーブル製造工場及び電子材料製造工場については、正味売却価額により測定しており、不動産業者による査定額等に基づいて評価しております。また、光部品製造工場については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスのため、使用価値を零として算定しております。

減損損失の金額の内訳

建物及び構築物	565百万円
機械装置及び運搬具	36 〃
工具、器具及び備品	7 〃
土地	13 〃
ソフトウェア	3 〃
計	625百万円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
電線・ケーブル製造設備減却	1百万円	3百万円
計	1百万円	3百万円

※7 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
棚卸資産廃棄および評価損	91百万円	一百万円
設備等にかかる移設撤去費用 および除却損	93百万円	321百万円
電線・ケーブル製造工場減損損失	一百万円	227百万円
事業所移転費用他	一百万円	38百万円
計	185百万円	587百万円

※8 工場等移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
設備等にかかる移設撤去費用 および除却損他	一百万円	112百万円
電子材料製造工場減損損失	一百万円	88百万円
計	一百万円	201百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△41百万円	4百万円
組替調整額	2百万円	6百万円
税効果調整前	△38百万円	10百万円
税効果額	23百万円	△4百万円
その他有価証券評価差額金	△15百万円	6百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2百万円	106百万円
組替調整額	-百万円	△36百万円
税効果調整前	2百万円	69百万円
税効果額	△1百万円	△26百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	43百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4百万円	21百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
税効果調整前	△4百万円	21百万円
税効果額	-百万円	-百万円
為替換算調整勘定	△4百万円	21百万円
その他の包括利益合計	△17百万円	71百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,156	—	—	70,156
自己株式				
普通株式	6,355	5	—	6,361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	255	4	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	191	3	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	255	4	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,156	—	—	70,156
自己株式				
普通株式	6,361	4	—	6,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 取締役会	普通株式	255	4	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	191	3	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	446	7	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	749百万円	1,330百万円
現金及び現金同等物	749百万円	1,330百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	36	35	0
合計	36	35	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4	4	—
合計	4	4	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	4	0
減価償却費相当額	4	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等や安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、外貨建営業債権は為替相場の変動リスクに晒されているため、主なものは為替予約取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に社債及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの資金運用規程に従い、運用規則を定め、半期毎に余資運用の方針の承認を得ると共に計画と実績を報告しております。短期貸付金は、余資運用の一環として実施しているものであり、貸付先の信用リスクを考慮し、安全性と収益性との均衡を図っております。貸付先については信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建債権等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、原材料に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の3(6)(重要なヘッジ会計の方法)に記載しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関及び商社とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち、42%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません(注2)を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	749	749	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,643	14,643	—
(3) 短期貸付金	5,699	5,699	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	435	435	—
(5) 支払手形及び買掛金	(2,933)	(2,933)	—
(6) 長期借入金	(1,000)	(1,000)	△0
(7) デリバティブ取引 (※2)	2	2	—

(※1) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額60百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	746	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,643	—	—	—
短期貸付金	5,699	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債	9	29	—	—
合計	21,099	29	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	118	236	236	410	—
合計	—	118	236	236	410	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等や安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、外貨建営業債権は為替相場の変動リスクに晒されているため、主なものは為替予約取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に社債及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの資金運用規程に従い、運用規則を定め、半期毎に余資運用の方針の承認を得ると共に計画と実績を報告しております。短期貸付金は、余資運用の一環として実施しているものであり、貸付先の信用リスクを考慮し、安全性と収益性との均衡を図っております。貸付先については信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建債権等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、原材料に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の3(6)(重要なヘッジ会計の方法)に記載しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関及び商社とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち、44%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません(注2)を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	1,330	1,330	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,934	12,934	—
(3) 短期貸付金	7,426	7,426	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	432	432	—
(5) 支払手形及び買掛金	(3,380)	(3,380)	—
(6) 長期借入金	(1,600)	(1,608)	△8
(7) デリバティブ取引 (※2)	75	75	—

(※1) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額60百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,328	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,934	—	—	—
短期貸付金	7,426	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債	—	29	—	—
合計	21,689	29	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	118	236	236	1,010	—	—
合計	118	236	236	1,010	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	361	188	172
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2	2	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	363	190	172
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32	40	△8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	36	39	△3
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3	5	△1
	小計	72	85	△13
	合計	435	276	159

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	3	—	0
合計	3	—	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券の株式1百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	313	127	185
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2	2	0
	(3) その他	6	5	1
	小計	321	134	187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81	98	△16
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	29	29	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	110	128	△17
	合計	432	262	169

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 債券			
① 社債	10	0	—
合計	10	0	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6百万円（その他有価証券の株式6百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

(単位：百万円)

	取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先物取引 売建	69	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	197	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権と一体として処理されているため、その時価は当該債権の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引 買建	原材料	170	—	2

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

(単位：百万円)

	取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先物取引 売建	92	—	3	3

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	83	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権と一体として処理されているため、その時価は当該債権の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引 買建	原材料	1,400	—	72

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は平成16年4月1日をもって厚生年金基金を解散し、新確定給付年金に移行いたしました。平成23年3月31日に同制度を終了し、平成23年4月1日より退職一時金制度へ移行しております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

子会社1社は、平成20年12月に適格退職年金制度より確定給付年金制度に移行しました。

また、子会社2社は総合設立型厚生年金基金に加入しております。

なお、子会社1社の総合設立型厚生年金基金については、平成23年12月28日開催の同社取締役会において、平成24年3月31日をもって任意脱退することを決議しましたが、当連結会計年度末現在、同基金代議員会の同意が得られておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 当該年金基金制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	35,331百万円
年金財政計算上の給付債務の額	45,103百万円
差引額	△9,772百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（自平成24年3月1日 至平成24年3月31日） 1.2%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,838百万円及び繰越不足金等3,933百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金9百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ 退職給付債務(百万円)	△2,535
ロ 年金資産(百万円)	2,210
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	△324
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,166
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)	23
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)(百万円)	865
ト 前払年金費用(百万円)	958
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	△92

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用	
イ 勤務費用(注)1、(注)2(百万円)	189
ロ 利息費用(百万円)	54
ハ 期待運用収益(減算)(百万円)	△57
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	159
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	7
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	355

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率 (注)	1.3~2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務額の処理年数	11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(注) 期首時点での計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、子会社1社について、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%~2.0%に変更しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は平成16年4月1日をもって厚生年金基金を解散し、新確定給付年金に移行いたしました。平成23年3月31日に同制度を終了し、平成23年4月1日より退職一時金制度へ移行しております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

子会社1社は、平成20年12月に適格退職年金制度より確定給付年金制度に移行しました。

また、子会社1社は総合設立型厚生年金基金に加入しております。

なお、他の子会社1社の総合設立型厚生年金基金については、同年金基金の代議員会において、同社の脱退議案が可決されましたので、平成25年3月31日をもって任意脱退しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 当該年金基金制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	15,438百万円
年金財政計算上の給付債務の額	17,417百万円
差引額	△1,979百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（自平成25年3月1日 至平成25年3月31日） 0.8%

(3) 補足説明

上記(1)については、当連結会計年度に脱退した子会社1社の総合設立型厚生年金基金にかかるものは含まれておりません。また、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金等1,979百万円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
イ 退職給付債務(百万円)	△2,766
ロ 年金資産(百万円)	2,250
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	△516
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,411
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)	32
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)(百万円)	927
ト 前払年金費用(百万円)	1,019
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	△92

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	
イ 勤務費用(注)1、(注)2(百万円)	192
ロ 利息費用(百万円)	47
ハ 期待運用収益(減算)(百万円)	△60
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	145
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	7
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	333

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率 (注)	1.3~1.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務額の処理年数	11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(注) 期末時点において割引率の再検討を行った結果、退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%~1.5%に変更しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	145百万円	171百万円
退職給付引当金	320	281
役員退職慰労引当金	12	15
貸倒引当金	72	9
ゴルフ会員権評価損	31	27
未払事業税	80	110
環境対策引当金	24	60
製品保証引当金	4	3
資産除去債務	74	74
減損損失	359	441
事業構造改善引当金	59	114
繰越欠損金	6	28
その他	103	66
繰延税金資産小計	1,295	1,405
評価性引当額	△291	△406
繰延税金資産合計	1,004	999
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△180	△154
退職給付信託設定益	△266	△233
その他有価証券評価差額金	△57	△61
繰延ヘッジ損益	△1	△27
繰延税金負債合計	△505	△477
繰延税金資産の純額	499	521

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	—	0.43
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	—	△0.23
住民税均等割額	—	0.42
評価性引当額計上	—	2.71
試験研究費控除額	—	△1.47
その他	—	0.32
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	—	40.19

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社及び工場建物に含まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)及びアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

処分実績および処理費用見積り額より資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込み期間を既に経過していることから、当連結会計年度末における支出見込み額をもって金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	208百万円
期末残高	208百万円

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社及び工場建物に含まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)及びアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

処分実績および処理費用見積り額より資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込み期間を既に経過していることから、当連結会計年度末における支出見込み額をもって金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	208百万円
期末残高	208百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル（電力用、光・通信用）、被覆線、工事・付属品
電子材料事業	電子材料（導電機能性材料、ボンディングワイヤ等）
新規事業	光部品関連製品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度のセグメント利益は電線・ケーブル事業が7百万円増加し、電子材料事業が20百万円増加し、新規事業が0百万円増加し、その他が3百万円増加し、調整額については、減価償却費が0百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,448	13,987	238	44,673	1,135	45,809	-	45,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	20	20	△20	-
計	30,448	13,987	238	44,673	1,156	45,830	△20	45,809
セグメント利益 又は損失(△)	△966	4,564	△51	3,546	26	3,572	△225	3,346
セグメント資産	17,633	7,063	317	25,014	620	25,634	8,325	33,960
その他の項目								
減価償却費	618	404	5	1,028	25	1,054	120	1,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	349	1,214	3	1,567	37	1,604	48	1,653

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△225百万円は、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△236百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,325百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△78百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,403百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、本社建物および研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,453	19,538	275	45,267	1,144	46,411	—	46,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	20	20	△20	—
計	25,453	19,538	275	45,267	1,164	46,432	△20	46,411
セグメント利益 又は損失(△)	△337	6,335	△58	5,940	103	6,043	△463	5,580
セグメント資産	15,321	10,961	113	26,395	708	27,103	11,564	38,668
その他の項目								
減価償却費	294	396	7	698	37	736	98	834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	439	3,597	31	4,068	128	4,197	43	4,240

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△463百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額11,564百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△85百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,649百万円が含まれております。

全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43百万円は、本社建物および研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,238	11,570	0	45,809

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	11,754	電線・ケーブル事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
28,872	7,222	6,906	3,409	0	46,411

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当連結会計年度より、中国及び韓国については、その金額が連結損益計算書の売上高の10%以上となったため、アジア地域より別記しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	10,953	電線・ケーブル事業
SCRUM Inc.	6,906	電子材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	電線・ ケーブル 事業	電子材料事 業	新規事業	計			
減損損失	602	-	-	602	-	-	602

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
	電線・ ケーブル 事業	電子材料事 業	新規事業	計			
減損損失	227	88	117	433	-	192	625

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 「全社・消去」の金額は寮・社宅に係る減損損失であります。

3. 電線・ケーブル事業227百万円は、連結損益計算書上、事業構造改善費用に含まれております。

また、電子材料事業88百万円は、連結損益計算書上、工場等移転費用に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	パンパシフィックカップパー(株)	東京都港区	31,750	電気銅・硫酸、貴金属等の生産、販売	—	原料銅等の仕入 役員の兼任 なし	原料仕入	12,875	買掛金	0
その他の関係会社の子会社	J X 日鉱日石ファイナンス(株)	東京都港区	400	貸金業	—	資金運用 役員の兼任 なし	貸付金 受取利息	4,620 8	貸付金	5,638

- (注) 1 原料銅等の購入については各社から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定しております。
 2 貸付金の利率については、貸付時の市場金利を参考にして交渉の上、決定しております。
 3 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(J X 日鉱日石ファイナンス(株)の期末残高を除く)
 4 貸付金の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	パンパシフィックカップパー(株)	東京都港区	31,750	電気銅・硫酸、貴金属等の生産、販売	—	原料銅等の仕入 役員の兼任 なし	原料仕入	10,651	買掛金	—
その他の関係会社の子会社	J X 日鉱日石ファイナンス(株)	東京都港区	400	貸金業	—	資金運用 役員の兼任 なし	貸付金 受取利息	7,492 13	貸付金	7,425

- (注) 1 原料銅等の購入については各社から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定しております。
 2 貸付金の利率については、貸付時の市場金利を参考にして交渉の上、決定しております。
 3 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(J X 日鉱日石ファイナンス(株)の期末残高を除く)
 4 貸付金の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称 タツタ電線株式会社

事業の内容 電線・ケーブル、光関連製品、電子材料その他の製造・販売

②被結合企業

名称 タツタ商事株式会社

事業の内容 電線・ケーブル等の販売代理店業

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、タツタ商事株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

タツタ電線株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

タツタ商事株式会社は、昭和31年設立以来、主として中部地方における当社電線・ケーブルの販売代理店としてその事業を展開してまいりました。

当社は、中部地方における当社営業機能の強化とその効率化とを図る観点から、当社の100%の連結子会社であるタツタ商事株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	425.28円	1株当たり純資産額	462.98円
1株当たり当期純利益	29.43円	1株当たり当期純利益	43.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	27,130百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	29,533百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	一百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	一百万円
普通株式に係る純資産額	27,130百万円	普通株式に係る純資産額	29,533百万円
普通株式の期末株式数	63,795千株	普通株式の期末株式数	63,790千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,877百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,780百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,877百万円	普通株式に係る当期純利益	2,780百万円
普通株式の期中平均株式数	63,798千株	普通株式の期中平均株式数	63,792千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	118	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,000	1,482	0.572	平成26年8月29日～ 平成28年9月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,000	1,600	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
236	236	1,010	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,395	23,436	35,349	46,411
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,240	3,129	4,605	4,649
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	749	1,903	2,752	2,780
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.75	29.84	43.15	43.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.75	18.09	13.32	0.44

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334	860
受取手形	※3 1,407	※3 1,079
売掛金	※1, ※3 12,268	※1, ※3 10,818
製品	1,105	996
仕掛品	2,288	3,170
原材料及び貯蔵品	593	608
前払費用	9	5
繰延税金資産	211	245
短期貸付金	※1 5,653	※1 7,499
未収入金	※1 218	※1 377
その他	21	102
貸倒引当金	△190	△22
流動資産合計	23,923	25,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,783	8,447
減価償却累計額	△6,935	△6,608
建物（純額）	1,848	1,838
構築物	1,253	1,293
減価償却累計額	△1,111	△1,098
構築物（純額）	142	194
機械及び装置	15,624	12,882
減価償却累計額	△14,864	△12,201
機械及び装置（純額）	759	681
車両運搬具	186	138
減価償却累計額	△182	△133
車両運搬具（純額）	4	4
工具、器具及び備品	2,301	2,016
減価償却累計額	△2,166	△1,867
工具、器具及び備品（純額）	135	148
土地	2,823	2,810
建設仮勘定	191	2,850
有形固定資産合計	5,905	8,528
無形固定資産		
ソフトウェア	52	73
ソフトウェア仮勘定	43	8
施設利用権	4	4
その他	1	5
無形固定資産合計	102	92

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	366	349
関係会社株式	686	968
出資金	2	2
長期前払費用	1	—
前払年金費用	958	1,019
繰延税金資産	166	206
その他	79	81
貸倒引当金	△19	△9
投資その他の資産合計	2,241	2,619
固定資産合計	8,249	11,240
資産合計	32,173	36,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※3 2,755	※1, ※3 3,222
短期借入金	※1 529	※1 570
1年内返済予定の長期借入金	—	118
未払金	149	453
未払費用	※1 861	※1 1,068
未払法人税等	892	1,327
預り金	24	24
その他	133	233
流動負債合計	5,346	7,019
固定負債		
長期借入金	1,000	1,482
退職給付引当金	20	27
環境対策引当金	72	177
製品保証引当金	12	10
事業構造改善引当金	156	300
資産除去債務	192	192
その他	13	2
固定負債合計	1,467	2,193
負債合計	6,814	9,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金	1,076	1,076
その他資本剰余金	3,649	3,649
資本剰余金合計	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,128	1,128
研究開発積立金	1,600	1,600
価格変動積立金	300	300
設備合理化積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	318	273
別途積立金	2,915	2,915
繰越利益剰余金	7,310	9,734
利益剰余金合計	15,456	17,834
自己株式	△1,579	△1,581
株主資本合計	25,279	27,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	71
繰延ヘッジ損益	1	45
評価・換算差額等合計	79	116
純資産合計	25,358	27,771
負債純資産合計	32,173	36,984

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	43,128	43,671
売上原価		
製品期首たな卸高	1,313	1,105
当期製品製造原価	※1, ※4 34,788	※1, ※4 32,448
当期製品仕入高	※1 530	※1 533
合計	36,632	34,088
製品他勘定振替高	※2 32	※2 94
製品期末たな卸高	1,105	996
製品売上原価	※3 35,493	※3 32,997
売上総利益	7,634	10,674
販売費及び一般管理費合計	※4, ※5 4,483	※4, ※5 5,167
営業利益	3,151	5,507
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	※1 70	※1 40
受取賃貸料	※1 78	※1 45
貸倒引当金戻入額	—	168
為替差益	4	22
その他	75	103
営業外収益合計	238	393
営業外費用		
支払利息	17	12
固定資産廃棄損	4	10
賃貸費用	78	41
支払補償費	22	1
その他	21	16
営業外費用合計	143	82
経常利益	3,245	5,818
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	16	—
補助金収入	50	—
貸倒引当金戻入額	190	—
固定資産売却益	※6 277	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益合計	534	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1	6
投資有価証券売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	10	0
減損損失	※7 602	※7 309
事業構造改善費用	※8 185	※8 587
工場等移転費用	—	※9 201
環境対策引当金繰入額	—	100
その他	0	0
特別損失合計	801	1,204
税引前当期純利益	2,978	4,613
法人税、住民税及び事業税	1,141	1,885
法人税等調整額	△58	△97
法人税等合計	1,082	1,788
当期純利益	1,895	2,825

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費			29,931 85.9		28,442 85.3
II 労務費			2,307 6.6		2,064 6.2
III 経費					
1 電力費			363		347
2 減価償却費			851		548
3 修繕費			109		102
4 外注加工費			554		1,000
5 その他の経費			741		825
計			2,620 7.5		2,824 8.5
当期総製造費用			34,859 100.0		33,330 100.0
期首仕掛品棚卸高			2,217		2,288
合計			37,076		35,619
他勘定振替高			—		—
期末仕掛品棚卸高			2,288		3,170
当期製品製造原価			34,788		32,448

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算法を実施しており、実際原価計算であります。	1. 原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,676	6,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,076	1,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,076	1,076
その他資本剰余金		
当期首残高	3,649	3,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649	3,649
資本剰余金合計		
当期首残高	4,726	4,726
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	883	883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	1,128	1,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,128	1,128
研究開発積立金		
当期首残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
価格変動積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期末残高	300	300
設備合理化積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	188	318
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△44	△45
固定資産圧縮積立金の積立	175	—
当期変動額合計	130	△45
当期末残高	318	273
別途積立金		
当期首残高	2,915	2,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,915	2,915
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,992	7,310
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	44	45
固定資産圧縮積立金の積立	△175	—
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	1,895	2,825
当期変動額合計	1,318	2,424
当期末残高	7,310	9,734
利益剰余金合計		
当期首残高	14,006	15,456
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	1,895	2,825
当期変動額合計	1,449	2,378
当期末残高	15,456	17,834
自己株式		
当期首残高	△1,576	△1,579
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△1,579	△1,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	23,832	25,279
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	1,895	2,825
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	1,447	2,376
当期末残高	25,279	27,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	99	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△6
当期変動額合計	△21	△6
当期末残高	77	71
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	43
当期変動額合計	1	43
当期末残高	1	45
評価・換算差額等合計		
当期首残高	99	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	37
当期変動額合計	△19	37
当期末残高	79	116
純資産合計		
当期首残高	23,931	25,358
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	1,895	2,825
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	37
当期変動額合計	1,427	2,413
当期末残高	25,358	27,771

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	31～50年
機械及び装置	7～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度において、一般債権については貸倒実績率がゼロのため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれの翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

電線・ケーブル事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権等
商品先物取引	原材料

(3) ヘッジ方針

為替予約取引、商品先物取引は、社内規定に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた79百万円は、「為替差益」4百万円、「その他」75百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に関する注記

区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	116百万円	79百万円
短期貸付金	14百万円	73百万円
未収入金	49百万円	10百万円
買掛金	80百万円	50百万円
短期借入金	529百万円	570百万円
未払費用	41百万円	8百万円

2 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員の住宅資金等の銀行借入金	9百万円	7百万円
出資先である住電日立ケーブル株式会社の銀行借入金	110百万円	428百万円
合計	119百万円	435百万円

- ※3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。
 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	145百万円	138百万円
売掛金	164百万円	99百万円
買掛金	11百万円	4百万円

(損益計算書関係)

- ※1 関係会社に関する注記
 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料及び製品仕入高	345百万円	322百万円
受取賃貸料	66百万円	36百万円
受取配当金	59百万円	29百万円

- ※2 製品の自家使用高であります。
 ※3 売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	9百万円	2百万円

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	749百万円	821百万円

- ※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	736百万円	641百万円
販売手数料	26百万円	279百万円
役員報酬	203百万円	229百万円
従業員給料	1,240百万円	1,421百万円
福利厚生費	224百万円	256百万円
退職給付費用	111百万円	111百万円
減価償却費	139百万円	117百万円
研究開発費	700百万円	800百万円
おおよその割合		
販売費	49%	47%
一般管理費	51%	53%

- ※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
社宅売却(土地、建物)	277百万円	一百万円

※7 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	大阪府東大阪市
用 途	電線・ケーブル 製造設備
種 類	機械装置他
減損損失	602百万円

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングしております。

上記資産グループについては、販売価格の下落および需要の減少による稼働率の低下により、将来キャッシュ・フローが各資産グループの帳簿価額を著しく下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（602百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、電線・ケーブル製造設備について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9%で割引いて算定しております。

減損損失の金額の内訳

電線・ケーブル製造設備

機械装置及び運搬具	517百万円
工具、器具及び備品	33 〃
ソフトウェア等無形資産	51 〃
計	602百万円

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	京都府福知山市	京都府福知山市	京都府福知山市	大阪府東大阪市
用 途	寮・社宅	電線・ケーブル 製造工場	光部品 製造工場	電子材料 製造工場
種 類	建物他	建物他	建物、機械装置他	建物他
減損損失	192百万円	227百万円	117百万円	88百万円

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングしております。

寮・社宅については、電線・ケーブル事業の京都工場閉鎖により、利用状況が大幅に低下したことから廃止を決定したため、電線・ケーブル製造工場については、同様に工場閉鎖に伴い遊休状況が見込まれるため、光部品製造工場については、組織見直しを含めた事業再編のため、電子材料製造工場については、工場移転・集約のため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（309百万円）、事業構造改善費用（227百万円）及び工場等移転費用（88百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、寮・社宅、電線・ケーブル製造工場及び電子材料製造工場については、正味売却価額により測定しており、不動産業者による査定額等に基づいて評価しております。また、光部品製造工場については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスのため、使用価値を零として算定しております。

減損損失の金額の内訳

建物及び構築物	565百万円
機械装置及び運搬具	36 〃
工具、器具及び備品	7 〃
土地	13 〃
ソフトウェア	3 〃
計	625百万円

※8 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
棚卸資産廃棄および評価損	91百万円	一百万円
設備等にかかる移設撤去費用 および除却損	93百万円	321百万円
電線・ケーブル製造工場減損損失	一百万円	227百万円
事業所移転費用他	一百万円	38百万円
計	185百万円	587百万円

※9 工場等移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
設備等にかかる移設撤去費用 および除却損他	一百万円	112百万円
電子材料製造工場減損損失	一百万円	88百万円
計	一百万円	201百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	6,355	5	—	6,361

(注) 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	6,361	4	—	6,366

(注) 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	32	32	0
合計	32	32	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4	4	—
合計	4	4	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	4	0
減価償却費相当額	4	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 673百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額954百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	112百万円	139百万円
退職給付引当金	294	257
貸倒引当金	67	7
ゴルフ会員権評価損	31	26
未払事業税	78	109
環境対策引当金	24	60
製品保証引当金	4	3
減損損失	359	441
資産除去債務	68	68
事業構造改善引当金	59	114
その他	49	52
繰延税金資産小計	1,151	1,281
評価性引当額	△281	△372
繰延税金資産合計	870	908
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△180	△154
退職給付信託設定益	△266	△233
その他有価証券評価差額金	△43	△39
繰延ヘッジ損益	△1	△27
繰延税金負債合計	△491	△455
繰延税金資産の純額	378	452

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.33	0.27
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.27	△0.46
住民税均等割額	0.60	0.39
抱合せ株式消滅差益	△0.23	—
評価性引当額計上	△2.25	2.18
試験研究費控除額	△2.19	△1.48
税率変更に伴う期末繰延税金資産 の減額修正	0.95	—
その他	△0.28	△0.15
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.35	38.76

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」における記載と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社及び工場建物に含まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)及びアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

処分実績および処理費用見積り額より資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込み期間を既に経過していることから、当事業年度末における支出見込み額をもって金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	192百万円
期末残高	192百万円

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社及び工場建物に含まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)及びアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

処分実績および処理費用見積り額より資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込み期間を既に経過していることから、当事業年度末における支出見込み額をもって金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	192百万円
期末残高	192百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	397.50円	1株当たり純資産額	435.36円
1株当たり当期純利益	29.72円	1株当たり当期純利益	44.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	25,358百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	27,771百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	一百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	一百万円
普通株式に係る純資産額	25,358百万円	普通株式に係る純資産額	27,771百万円
普通株式の期末株式数	63,795千株	普通株式の期末株式数	63,790千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	1,895百万円	損益計算書上の当期純利益	2,825百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,895百万円	普通株式に係る当期純利益	2,825百万円
普通株式の期中平均株式数	63,798千株	普通株式の期中平均株式数	63,792千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友金属鉱山株式会社	53,860	72
中部電力株式会社	50,489	58
日本電信電話株式会社	11,820	48
大阪地区開発株式会社	40,000	20
関西国際空港株式会社	340	17
四国電力株式会社	12,260	16
株式会社トーエネック	22,771	10
日本原子力発電株式会社	1,000	10
株式会社中電工	10,829	9
株式会社丸運	40,000	9
その他 24銘柄	260,377	77
計	486,381	349

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,783	773	1,109 (550)	8,447	6,608	220	1,838
構築物	1,253	96	56 (14)	1,293	1,098	26	194
機械及び装置	15,624	339	3,082 (36)	12,882	12,201	371	681
車両運搬具	186	4	53	138	133	4	4
工具、器具及び備品	2,301	114	399 (7)	2,016	1,867	82	148
土地	2,823	—	13 (13)	2,810	—	—	2,810
建設仮勘定	191	4,115	1,456	2,850	—	—	2,850
有形固定資産計	31,165	5,445	6,171 (621)	30,439	21,910	705	8,528
無形固定資産							
ソフトウェア	187	54	5 (3)	235	161	27	73
ソフトウェア 仮勘定	43	32	67	8	—	—	8
施設利用権	4	0	—	4	0	0	4
その他	2	4	—	6	1	0	5
無形固定資産計	238	92	73 (3)	256	163	28	92

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。 単位：百万円

建物	取得	フィルム第2工場及び接着剤製造設備	361
建物	取得	ペースト第3工場	329
構築物	取得	フィルム第2工場及び接着剤製造設備	70
機械及び装置	取得	フィルム第2工場及び接着剤製造設備	79
機械及び装置	取得	ペースト第3工場	40
工具、器具及び備品	取得	マイクロリアクターの導入	24
ソフトウェア	取得	購買システム更新	19
建設仮勘定	取得	タツタテクニカルセンター建設投資	2,611
建設仮勘定	取得	65mm押出機移設	61

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。 単位：百万円

建物	廃却	クリーンルーム	129
建物	廃却	京都工場空調設備関係	118
建物	廃却	光集合機室関係	71
建物	廃却	大阪ペースト工場	38
機械及び装置	廃却	京都工場設備廃却	2,070
機械及び装置	廃却	特高受電設備廃却	264
工具、器具及び備品	廃却	京都工場設備廃却	76

3 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	209	31	9	200	31
環境対策引当金	72	105	—	—	177
製品保証引当金	12	—	2	—	10
事業構造改善引当金	156	276	132	—	300

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	638
普通預金	3
外貨預金	217
小計	859
合計	860

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アオイ電子(株)	313
天満電線(株)	221
カワイ電線(株)	94
(株)アイエイアイ	58
岡田電機(株)	53
その他	338
合計	1,079

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	360
5月	213
6月	82
7月	336
8月	42
9月以降	44
合計	1,079

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住電日立ケーブル(株)	5,671
(有)スクラム	948
(株)トーエネック	379
SONJET TECHNOLOGIES	321
昀鴻企業有限公司	228
その他	3,269
合計	10,818

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
12,268	46,632	48,082	10,818	81.6	90.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

品目	金額(百万円)
裸線	110
ケーブル	214
被覆線	502
その他	169
合計	996

⑤ 仕掛品

品目	金額(百万円)
原材料	2,985
加工費	185
合計	3,170

⑥ 原材料及び貯蔵品

	区分	金額(百万円)
原材料	銅類	452
	銅線・金属テープ類	8
	糸・布・紙・テープ類	14
	樹脂・配合薬品類	49
	その他	7
	小計	532
貯蔵品	荷造材料	27
	消耗工具及び消耗品	36
	その他	12
	小計	76
合計		608

⑦ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
J X日鉱日石ファイナンス(株)	7,425
(株)タツタ環境分析センター	68
タツタ ウェルフェアサービス(株)	4
合計	7,499

固定資産

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
中国電線工業(株)	658
その他 3社	296
(その他の関係会社)	
J Xホールディングス(株)	13
合計	968

流動負債

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井金属鉱業(株)	562
東亜合成(株)	549
K I S C O(株)	332
日本電信電話(株)	114
サイチ工業(株)	109
その他	1,552
合計	3,222

⑩ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	50
(株)三井住友銀行	34
(株)みずほ銀行	34
合計	118

固定負債

⑪ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	600
日本生命保険相互会社	250
(株)三井住友銀行	166
(株)みずほ銀行	166
(株)三菱UFJ信託銀行	300
合計	1,482

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	—
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tatsuta.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------------|---------------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第88期) | 自
至 | 平成23年4月1日
平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第88期) | 自
至 | 平成23年4月1日
平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第89期第1四半期) | 自
至 | 平成24年4月1日
平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第89期第2四半期) | 自
至 | 平成24年7月1日
平成24年9月30日 | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第89期第3四半期) | 自
至 | 平成24年10月1日
平成24年12月31日 | 平成25年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツタ電線株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タツタ電線株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツタ電線株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村政信

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店
(東京都港区浜松町1丁目2番3号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木村政信は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該評価プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引高が僅少で重要性が乏しいため連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村政信

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店
(東京都港区浜松町1丁目2番3号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役木村政信は、当社の第89期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。